

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援事業においては、岩手県及び県内市町村が作成した同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

① 成長ものづくり分野

①-1 自動車・半導体・医薬医療機器関連産業の集積を生かした成長ものづくり

①-2 産業用機械や造船、縫製の産業の集積を活用した成長ものづくり

② 農林水産業・地域商社分野

②-1 アワビ等の農林水産品・加工品や南部鉄器等の伝統工芸品といった特産物
を活用した農林水産業・地域商社

②-2 IT関連技術を活用した農林水産業

③ 第4次産業革命分野

③-1 県央広域におけるIT関連産業の集積を活用した第4次産業革命

同意基本計画に記載されているとおり、本県県央広域地域のIT関連産業の集積や医療機器産業クラスター形成の取組、県南広域地域の自動車・半導体関連産業をはじめとしたものづくり産業の集積や豊かな農産資源、沿岸広域地域の産業用機械分野や豊かな三陸漁場を背景とした水産資源と加工産業、県北広域地域の食肉加工を中心とした食品関連産業や漆等の林産資源などが、地域経済を牽引する基幹産業となっている。

こうした産業の発展のため、県では地方独立行政法人岩手県工業技術センターによる技術開発や新技術の普及、製品開発、製造工程の改善、技術人材の育成などの技術支援、公益財団法人いわて産業振興センターによる販路開拓等取引拡大支援、中小企業の経営面の支援、新技術・新産業創出に向けた連携体構築支援などに取り組んできた。また、北上市では北上市産業支援センター（指定管理者：㈱北上オフィスプラザ）を、一関市では岩手県南技術研究センターを設置するとともに、岩手大学金型技術研究センター、いわてデジタルエンジニア育成センター、一関工業高等専門学校など、適切な産学官金の支援機関と連携し、製造業が集積する岩手県南地域を中心に地域経済を牽引する企業を支援してきた。

こうした産業集積や地域企業が培ってきた技術力、産業支援機関のノウハウや連携支援実績を基盤として、さらに各種支援機関の連携を強め、地域経済牽引事業で取り組む製品の企画・開発から販売、生産安定化やコストダウン、販路拡大までの工程の切れ目ない支援を図る。

(2) 地域における支援体制の構築について

① 現状

岩手県において、産学官金の連携については、平成22年に策定した「科学技術による地域イノベーション指針」（平成27年改訂）により、技術開発、人材育成・確保、研究開発基盤強化、資金支援、産学官連携について個別戦略を定めるとともに、産・学・官・金それぞれの役割を明確化し、オープンイノベーションプラットフォームの構築に努めてきた。

産業分野別の取組としては、成長ものづくり分野では、自動車関連産業、半導体関

連産業において産学官金で構成される「いわて自動車関連産業集積促進協議会」「いわて半導体関連産業集積促進協議会」が、IT 関連分野では、産学官で構成される「いわて組込みシステムコンソーシアム」が、それぞれ企業への取引拡大や人材育成の支援を行っている。医療機器関連分野では「いわて医療機器事業化研究会」が、ライフサイエンス分野では「TOLIC (Tohoku Life science Instruments Cluster)」が関連企業への支援活動を行っている。

農林水産・地域資源活用分野では、岩手県農業研究センター、岩手県工業技術センター、地域企業が連携し、IT 技術を活用した農業の省力化や県産農林水産資源を活用した新製品開発を進めている。

岩手県は、北上市と連携し「いわてデジタルエンジニア育成センター」事業を実施しており、第4次産業革命によるデジタルものづくりへの対応を進めている。また、平成11年から産学官金民が構成する異業種連携団体として設置される「北上ネットワーク・フォーラム」を中心に、他地域をも巻き込みオープンイノベーション推進される体制をとっている。

② 本連携支援事業に基づく支援体制

本連携支援事業においては、支援機関それぞれの専門性を生かし、的確で、より緻密な支援を行っていただけるよう、個別案件ごとに支援チームを結成し個別連携会議を開催するなどより強固な連携支援体制を構築する。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

地域内で不足する支援機能としては、海外への販路拡大・企業の海外展開支援、自動車・半導体大手企業とのマッチングコーディネート、県内の大学や試験研究機関が対応できない半導体・MEMS、新素材、航空宇宙産業、医療機器などの技術分野に関する支援が挙げられる。これらについては以下のような補完を行う。

海外展開

- ・ 日本貿易振興機構盛岡事務所及び同事務所を通じた同機構本部の支援機能活用
- ・ 日本貿易振興機構「新輸出大国コンソーシアム」による海外展開に向けた情報発信
- ・ 地域中核企業創出・支援事業（グローバル・コーディネーター等）の活用

自動車・半導体大手企業とのマッチングコーディネート

- ・ 自動車・半導体関連産業OB人材を招へい、コーディネーターとして委嘱し、誘致企業と地域企業のマッチングコーディネート

技術分野

- ・ 半導体・MEMS 分野：東北大学、山形大学、産業技術総合研究所、山形県工業技術センターから専門家を招へい
- ・ 新素材分野：東北大学、秋田大学、産業技術総合研究所、秋田県産業技術センターから専門家を招へい
- ・ 航空宇宙産業分野：産業技術連携推進会議東北地域部会東北航空宇宙産業研究会、秋田県産業技術センターから専門家を招へい

- ・ 医療機器産業分野：ふくしま医療機器開発支援センター、医療機器開発支援ネットワークのコンサルティング機能の活用

本連携支援事業においては、各分野における先進的な取組を行っている機関や研究者に関する情報収集に努め、必要に応じて、専門家の招へい、他機関が行う支援事業の活用などを検討する。

(5) 想定する支援件数

計画期間内に、地域経済牽引事業に対して 40 件の製品開発・事業化・販路拡大・生産性向上・人材育成プロジェクトの支援を実施する。

	平成 29～30 年度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	平成 33 年 度	平成 34 年 度	計
目標支援 件数	7 件	7 件	8 件	8 件	10 件	40 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

(1) 連携支援事業の内容

本連携支援事業は、製造業及び農林水産品の活用の地域経済牽引事業を対象に、製品開発・事業化・販路拡大・生産性向上及びこれらに係る技術人材育成に係るプロジェクトの実施について、地域経済牽引支援機関が支援基盤の強化を図りつつ連携し支援する。

- ① 技術支援：技術相談（来所、電話、メール等によるセンターでの技術相談のほか、定期的な巡回相談や外部機関が実施する相談会への職員派遣）、設備機器貸出（試験・分析・試作・評価等のための高度試験研究機器の貸し出し）、依頼分析（高度な技術を必要とする試験・分析等の受託）
- ② 企業ニーズ調査：企業訪問（企業ニーズ把握や連携支援事業利用促進等のための企業訪問）、郵送によるアンケート調査
- ③ 情報交換及び個別支援戦略検討：個別連携支援会議の開催
- ④ 共同研究・受託研究：研究実施、企業のニーズと大学・試験研究機関等のシーズのマッチングコーディネート
- ⑤ 販路開拓：出展経費の補助・説明員の派遣・合同ブースの出展など展示会出展支援、アドバイザーの派遣などバイヤー等とのマッチングコーディネート
- ⑥ 人材育成：技術力・経営力等の向上に向けたセミナー開催、技術人材の受入れ研修、インターンシップ
- ⑦ 研究開発資金獲得支援：研究開発補助金の獲得支援、研究開発プロジェクトの管理法人受託
- ⑧ 経営基盤強化支援：資金調達支援、事業継承支援、新事業創出支援
- ⑨ これらを支援する機関の支援基盤強化：高度研究開発機器の整備

(2) 実施期間

本計画承認の日から基本計画の終期である平成 34 年度末までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①地方独立行政法人岩手県工業技術センター ②盛岡市北飯岡 2-4-25 ③理事長 木村卓也	当該連携支援事業の代表者 ④連携支援事業の進捗管理。技術支援、企業ニーズ調査、情報交換及び個別戦略支援戦略検討、共同研究・受託研究、人材育成、資金支援、技術支援基盤の強化
2	①公益財団法人岩手生物工学研究センター ②北上市成田 22-174-4 ③理事長 杉原永康	④農林水産資源の活用等に係る共同研究・受託研究
3	①岩手県農業研究センター ②北上市成田 20-1 ③所長 鈴木茂	④農産資源の活用等に係る共同研究・受託研究
4	①岩手県林業技術センター ②岩手県紫波郡矢巾町 大字煙山 第3地割 560番地 11 ③所長 赤澤由明	④林産資源の活用等に係る共同研究・受託研究
5	①岩手県水産技術センター ②釜石市大字平田 3-75-3 ③所長 煙山彰	④水産資源の活用等に係る共同研究・受託研究
6	①国立大学法人岩手大学 ②盛岡市上田 3-18-8 ③学長 岩淵明	④ものづくり技術・IT技術・農林水産資源活用に係る共同研究・受託研究、人材育成、技術支援基盤の強化
7	①公立大学法人岩手県立大学 ②滝沢市菓子 152-52 ③学長 鈴木厚人	④IT技術に係る共同研究・受託研究、人材育成、技術支援基盤の強化
8	①独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校 ②一関市萩荘字高梨 ③校長 吉田正道	④ものづくり技術・IT技術・農林水産資源活用に係る共同研究・受託研究、人材育成、技術支援基盤の強化
9	①株式会社岩手銀行 ②盛岡市中央通 1-2-3 ③代表取締役頭取 田口幸雄	④経営基盤強化支援
10	①株式会社東北銀行 ②盛岡市内丸 3-1 ③代表取締役頭取 村上尚登	④経営基盤強化支援
11	①株式会社北日本銀行 ②盛岡市中央通 1-6-7 ③代表取締役頭取 柴田克洋	④経営基盤強化支援
12	①株式会社日本政策金融公庫盛岡支店 ②盛岡市菜園 2丁目 7番 11号 ③支店長 三國榮一郎	④経営基盤強化支援

13	①公益財団法人いわて産業振興センター ②盛岡市北飯岡 2-4-26 ③理事長 立花良孝	④企業訪問による企業ニーズ調査、販路開拓、各種セミナー等開催等人材育成、研究開発資金獲得支援、経営基盤強化支援
14	①北上市産業支援センター ②北上市相去町山田 2-35 ③指定管理者 株式会社北上オフィスプラザ 代表取締役社長 菅野俊基	④試作・分析・評価に係る技術支援、販路開拓支援、商品開発や販路開拓に係る人材育成支援、技術力・経営力向上に向けた支援。北上市産業支援センターが受け付けた地域経済牽引事業（他機関から引き継いだ案件を含む）に係る連携支援事業の進捗管理。
15	①公益財団法人岩手県南技術研究センター ②一関市萩荘字高梨南方 114-1 ③理事長 勝部修	④試作・分析・評価に係る技術支援、企業ニーズ調査、共同研究・受託研究、試作・分析・評価及び商品開発等に係る人材育成、岩手県南技術研究センターが受け付けた地域経済牽引事業（他機関から引き継いだ案件を含む）に係る連携支援事業の進捗管理。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p><全体の情報共有のための仕組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村、地域経済牽引支援機関等の担当で構成される「地域未来投資促進法担当者連絡会議」（年2回以上）を開催し、情報交換・連携方針の共有等を行う。 ・ 個別の地域経済牽引事業への支援については、進捗管理を行う地方独立行政法人岩手県工業技術センターが必要に応じて地域経済牽引支援機関による個別連携支援会議を開催し情報共有や支援内容の調整等を行う。 <p><地域経済牽引事業の支援のための地域経済牽引支援機関の相互の提携・連絡></p> <p>①岩手県工業技術センター、北上市産業支援センター又は岩手県南技術研究センターが岩手県内企業からの技術課題を受け付けた場合、当該機関において解決が難しい課題については、技術分野に応じ岩手県工業技術センター、岩手県農業研究センター、岩手県林業技術センター、岩手県水産技術センター、岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校等の産学連携窓口等を通じ対応可能な研究者等を探索し、課題解決にあたる。</p> <p>②岩手県工業技術センター、北上市産業支援センター及び岩手県南技術研究センター以外の機関が岩手県内企業からの技術課題を受け付けた場合、当該機関において解決が難しい課題については、岩手県工業技術センター、北上市産業支援センター又は岩手県南技術研究センターに取り次ぎ、これらの機関が支援機関の中から適切な担当を選定する。</p> <p>③技術課題解決や事業化に向け、経営面等での課題が発生した場合は、いわて産業振興センター及び金融機関等と進捗管理を行う地方独立行政法人岩手県工業技術センターが個別の支援チームを結成し課題解決に向けた支援を行う。</p>

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

--